

U4-2024-

# 専門多肢

## 試験問題

### 注意事項

1. 問題は**76題(81ページ)**あります。

問題は**必須問題28題(No.1～No.28)**と**選択問題8科目48題(No.29～No.76)**に分かれています。選択問題については**任意の2科目(12題)**を選択の上、必須問題と合計して**40題**を解答してください。

科目	題数	問題番号	
憲法・行政法	14題	No. 1～No. 14	} 必須解答
経済学・財政学・経済事情	14題	No. 15～No. 28	
民法・商法	6題	No. 29～No. 34	} 2科目 12題選択解答
統計学	6題	No. 35～No. 40	
政治学・社会学	6題	No. 41～No. 46	
会計学	6題	No. 47～No. 52	
経営学	6題	No. 53～No. 58	
英語	6題	No. 59～No. 64	
情報数学	6題	No. 65～No. 70	
情報工学	6題	No. 71～No. 76	

なお、選択問題については、2科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は**2時間20分**です。

3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。

4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。

5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	受験番号	氏名
--------	------	----

**指示があるまで中を開いてはいけません。**

途中で退室する場合……本試験種目終了後の問題集の持ち帰りを

希望しない

No. 1～No. 28は**必須問題**です。

これらの問題については、**全てを解答**してください。

No. 1～No. 14は**憲法・行政法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 基本的人権の享有主体に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 憲法の各人権規定は、国又は地方公共団体と私人との関係を規律するのみならず、私人相互の関係をも直接規律するから、企業が特定の思想や信条を有する労働者をそれを理由として雇い入れることを拒めば、当然に違法となる。
2. 憲法の基本的人権の保障は、権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、我が国に在留する外国人に対しても等しく及ぶと解すべきであるから、外国人の政治活動の自由については、日本国民と等しくその保障が及ぶ。
3. 法人の概念は、財産権の主体となることにその意味を持つものであるから、法人には、経済的自由権の保障は及ぶが、精神的自由権の保障は及ばない。
4. 未成年者も日本国民であり、当然に人権享有の主体であるが、憲法が明文で未成年者の人権を制限しているのは、「公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。」と定める選挙権のみである。
5. 公務員の労働基本権については、勤労者を含めた国民全体の共同利益の見地からの制約を免れないものの、個々の公務員の争議行為に対して刑事制裁を科すことは許されない。

【No. 2】 知る権利や表現の自由に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 様々な意見、知識、情報の伝達の媒体である新聞紙等の閲読の自由が憲法上保障されるべきことは、思想及び良心の自由の不可侵を定めた憲法第 19 条の規定や、表現の自由を保障した憲法第 21 条の規定の趣旨、目的から、いわばその派生原理として当然に導かれるものである。

イ. 表現の自由は、単に表現の送り手の自由だけでなく、表現の受け手の自由をも含むものであり、この表現の受け手の自由が知る権利として捉えられている。知る権利は、国家に対して積極的に情報の公開を要求する請求権的性格を有しており、直接憲法第 21 条第 1 項を根拠にして政府情報の開示を請求することができるかと一般に解されている。

ウ. 公立図書館の職員が、閲覧に供されている図書を、著作者の思想や信条を理由とするなど不正な取扱いによって廃棄することは、その著作者の思想、意見等を公衆に伝達する利益を不当に損なうものとはいえない。

エ. 報道機関による事実の報道の自由は、思想の表明の自由と並んで憲法第 21 条の保障の下にあり、報道機関の報道が正しい内容を持つためには、報道の自由とともに、報道のための取材の自由についても、同条の精神に照らし十分尊重に値する。

オ. 裁判の公開が制度として保障されていることに伴い、傍聴人が法廷においてメモを取ることも報道機関による取材の自由と同様に憲法第 21 条の精神に照らして尊重される。したがって、司法記者クラブ所属の報道機関の記者に法廷でメモを取ることを許可しながら、一般の傍聴者にはこれを禁止することは、合理性を欠き、違法である。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. エ、オ

【No. 3】 人身の自由に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 憲法第 31 条の定める法定手続の保障は、直接には刑事手続に関するものであり、行政手続については同条の保障は及ばない。一方で、行政手続については、行政処分の手続に事前の告知、弁解、防御の機会を与えることが法定されていなければならない。
2. 迅速な裁判を受ける権利を保障する憲法第 37 条第 1 項はいわゆるプログラム規定であり、個々の刑事事件について、審理の著しい遅延により被告人の当該権利が害されたと認められる場合でも、これに対処すべき法律上の具体的規定があるときに限り審理を打ち切ることができる。
3. 酒気を帯びて車両の運転をするおそれがあるとして警察官が運転者に求める呼気検査は、運転者の供述を得ようとするものであるため、これを拒否した者を処罰する道路交通法上の規定は、自己に不利益な供述を強要されないとする憲法第 38 条第 1 項の規定に違反する。
4. 憲法第 35 条は第 33 条の場合を除外しているが、現行犯の場合に関して、法律が司法官憲によらずまた司法官憲の発した令状によらずにその犯行の現場で捜索・押収等を行うことができる規定することは、憲法第 35 条に違反する。
5. 第三者の所有物を没収する場合において、その所有者に対して何ら告知、弁解、防御の機会を与えることなく、その所有権を奪うことは、著しく不合理であって、憲法上認められていない。そのような手続について旧関税法や刑事訴訟法等は何ら定めがないので、旧関税法により第三者の所有物を没収することは、憲法第 29 条や第 31 条に違反する。

【No. 4】 政党に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 政党が党員に対してした処分については、それが一般市民法秩序と直接の関係を有しない内部的な問題にとどまる限り、裁判所の審判権は及ばないが、当該処分が一般市民としての権利利益を侵害する場合には、裁判所の審判権が及び、その範囲も、当該処分が適正な手続にのっとってなされたか否かという点に限定されず、当該処分の内容にも常に及ぶ。

イ. 憲法第51条は、国会議員の職務の執行の自由を保障することを目的として、議員の発言・表決の免責特権を定めているが、政党が党員たる議員の発言・表決についてその政党から除名するなどの責任を問うことは許される。

ウ. 参議院(比例代表選出)議員の選挙後に、名簿届出政党から、選挙長に対し、当選人とならなかった次順位の名簿登載者Aの除名届がされ、その後欠員が生じたためAより後順位の名簿登載者Bが繰上補充による当選人と決定された場合、Aの除名が無効であることは、Aの除名届が適法にされていたとしても、当選訴訟におけるBの当選無効の原因となる。

エ. 政党間の批判や論評は、公共性が極めて強い事項であるため、ある政党が新聞紙上の広告で他の政党を批判した場合、それが名誉毀損に当たるか否かにかかわらず、批判された政党は同じ新聞紙上に反論文の掲載を請求する権利を有する。

1. イ
2. ウ
3. ア、ウ
4. ア、エ
5. イ、エ

【No. 5】 財政に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け、議決を経なければならないが、予算は法規範として認められるため、作成・提出権は内閣のみに与えられているのではなく、法案提出権を持つ国会議員にも与えられている。

イ. 憲法上、予算は先に衆議院に提出しなければならないとされており、予算を伴う法律案については、憲法に規定はないが、法律で先に衆議院に提出しなければならない旨定められている。

ウ. 国の決算については、内閣から独立した地位を有する会計検査院が毎年検査し、内閣は、次の年度にその検査報告とともに決算を国会に提出しなければならない。また、内閣は、国会及び国民に対し、定期的に、少なくとも毎年1回、国の財政状況について報告しなければならない。

エ. 国会による決算の審査は、決算の内容を審査し、内閣の予算執行の責任を明らかにするためのものであり、両議院一致の議決が必要である。また、両議院は、違法・不当な収入支出行為があった場合には、その決算を修正することができると一般に解されている。

1. ウ
2. エ
3. ア、イ
4. ア、ウ
5. イ、エ

【No. 6】 地方自治に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 地方公共団体の条例制定権は法律の範囲内で認められるものであり、地方公共団体は法律の委任がなければ条例を制定することができないと一般に解されている。
2. ある事項について国の法令中にこれを規律する明文の規定がない場合には、当該事項については、地方公共団体がその地方の実情に応じて別段の規制を施すことを容認する趣旨であると解されるから、当該事項について規律を設ける条例の規定は、国の法令に違反することはないとするのが判例である。
3. 憲法は、地方公共団体の課税権の具体的内容について規定していないから、地方公共団体がその区域内における当該地方公共団体の役務の提供等を受ける個人又は法人に対して国とは別途に課税権の主体となることは、憲法上予定されていないとするのが判例である。
4. 一の地方公共団体のみ適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票において、その過半数の同意を得なければ、国会はこれを制定することができない。もっとも、特定の地方公共団体を優遇する立法は、これに該当しないと一般に解されている。
5. 憲法第93条第2項における「地方公共団体」といい得るためには、単に法律で地方公共団体として取り扱われているというだけではならず、沿革的に見ても、また現実の行政においても、相当程度の自主立法権、自主行政権、自主財政権等地方自治の基本的権能を付与された地域団体であることが必要であるが、事実上住民が経済的文化的に密接な共同生活を営み、共同体意識をもっているという社会的基盤が存在することまでは必要ではないとするのが判例である。

【No. 7】 行政上の法律関係に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 建築基準法は、民法その他の私法規定の特則を定める特段の文言がない限り、公法上の規制を定めているものと解すべきであり、防火地域等において外壁が耐火構造の建物を隣地境界線に接して建築することを許容する建築基準法第 65 条によって、相隣関係を定める民法第 234 条第 1 項の規定の適用を排除すべきものとするはできない。

イ. 公営住宅の使用関係については、公営住宅法及びこれに基づく条例が特別法として民法及び旧借家法に優先して適用され、また、公営住宅の事業主体には入居者の決定に際して入居者を選択する自由はないので、私人間の賃貸借関係における信頼関係の法理は適用されない。

ウ. 租税法規に適合する課税処分に対する信義則の法理の適用の是非は、納税者間の平等・公平という要請を犠牲にしてもなお当該課税処分に係る課税を免れしめて納税者の信頼を保護しなければ正義に反するといえるような特別の事情が存する場合に初めて考えるべきものである。

エ. 食品衛生法は、単なる取締法規ではなく、食肉販売業の許可を受けない者による取引の効力を認めない強行法規であると解されるから、同法による食肉販売業の許可を受けない者のした食肉の買入契約は無効である。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. ア、ウ
5. イ、エ



【No. 8】 行政手続法が定める申請に対する処分に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 行政庁は、申請者の求めに応じ、当該申請に係る審査の進行状況及び当該申請に対する処分の時期の見通しを遅滞なく示す法的義務を負う。

イ. 行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分を書面とする場合、申請者に対し、当該処分の理由を書面により示さなければならない。

ウ. 行政庁が行う処分については、個別の判断が必要で画一的な基準を定めることが合理的でない場合もあることから、申請に対する処分の審査基準の作成及び公表は努力義務となっている。

エ. 行政庁は、申請がその事務所に到達してから当該申請に対する処分をするまでに通常要すべき標準的な期間を定めたときは、適当な方法により公にしておかななければならない。

オ. 行政庁は、申請がその事務所に到達したときは遅滞なく当該申請の審査を開始しなければならないが、法令に定められた申請の形式上の要件に適合しない申請については、応答をする必要はない。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. イ、オ
5. ウ、エ

【No. 9】 行政手続法が定める不利益処分における意見陳述のための手続に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 行政庁は、不利益処分の名宛人に対する聴聞の通知が義務付けられているが、名宛人以外の利害関係人に対する聴聞の通知は義務付けられていない。
2. 公益上、緊急に不利益処分をする必要があり、事前に意見陳述のための手続を執ることができない場合には、事後に意見陳述のための手続を執らなければならない。
3. 弁明の機会の付与は、聴聞と同様に、行政庁が指名する職員その他政令で定める者が主宰することとされている。
4. 弁明は、行政庁が書面を提出してすることを認めた場合を除き、口頭で行うこととされている。
5. 弁明の機会を付与された不利益処分の名宛人は、行政庁に対し、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができる。

【No. 10】 取消訴訟における訴えの利益に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 行政手続法により定められ、公にされている不利益処分の処分基準に、先行の処分を受けたことを理由として後行の処分に係る量定を加重する旨の不利益な取扱いの定めがある場合において、当該先行の処分に当たる処分を受けた者は、将来において当該後行の処分に当たる処分の対象となり得るときであっても、先行の処分に当たる処分の効果が期間の経過によりなくなった後においては、当該先行の処分に当たる処分の取消しによって回復すべき法律上の利益を有しない。
2. 日本に在留する外国人が、出入国管理及び難民認定法に基づく再入国の許可申請に対する不許可処分を受け、再入国の許可を受けないまま出国したことで在留資格を喪失した場合でも、当該不許可処分の取消しによって在留資格を回復し得るため、当該外国人は当該不許可処分の取消しを求める訴えの利益を有する。
3. 自動車運転免許の効力を停止する処分を受けた者は、免許の効力停止期間を経過し、かつ、当該処分の日から無違反・無処分で1年を経過して、その処分の効果が失われた後においても、当該処分を受けた旨の記載のある免許証を所持することとなり、警察官に当該処分が存した事実を覚知され、信用等を損なう可能性が常時存在するから、当該処分の取消しによって回復すべき法律上の利益を有する。
4. 保安林指定解除処分に基づく立木竹の伐採により理水機能が低下するとして、当該保安林の周辺住民が当該処分の取消しを求める訴えを提起し、原告適格が認められた場合において、代替施設の設置によって洪水や濁水の危険が解消され、その防止上からは当該保安林の存続の必要性がなくなったと認められるに至ったとしても、訴えの利益は失われない。
5. 土地改良事業施行地域内に土地を有する者が、当該事業の認可処分の取消しを求める訴えを提起した場合において、その訴訟の係属中に当該事業計画に係る工事及び換地処分が全て完了したため、当該地域を当該事業施行以前の原状に回復することが、社会的、経済的損失の観点からみて、社会通念上不可能であるとしても、そのような事情は、当該処分の取消しを求める法律上の利益を消滅させるものではない。

【No. 11】 行政事件訴訟法が定める義務付け訴訟に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行った場合で、その処分をすべきであるにもかかわらずこれがされないときに提起する義務付け訴訟は、一定の処分がされないことにより重大な損害が生じるおそれがある場合に限り、提起することができる。
2. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行った場合で、その処分をすべきであるにもかかわらず、当該申請に対し相当の期間内に何らの処分がされないときに義務付け訴訟を提起するには、当該処分に係る不作為の違法確認訴訟を併合提起しなければならない。
3. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行った場合で、その処分をすべきであるにもかかわらずこれがされないときに提起する義務付け訴訟は、行政庁が一定の処分をすべき旨を命ずることを求めるにつき法律上の利益を有する者に限り、提起することができる。
4. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行った場合で、その処分をすべきであるにもかかわらずこれがされないときに提起する義務付け訴訟の判決は、第三者に対しても効力を有する。
5. 行政庁に対し一定の処分を求める旨の法令に基づく申請を行い、当該申請を棄却する処分がされた場合、当該棄却処分の取消訴訟又は無効等確認訴訟を提起することが可能であるから、義務付け訴訟を提起することはできない。

【No. 12】 国家賠償法に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 厚生大臣(当時)による特定の医薬品の日本薬局方への収載・製造の承認の行為は、その時点における医学的、薬学的知見の下で、当該医薬品がその副作用を考慮してもなお有用性を肯定し得るときは、国家賠償法第1条第1項の適用上違法ではない。
- イ. 刑事事件において無罪の判決が確定した場合、判決時と捜査、公訴の提起・追行時で特に事情を異にする特別の場合を除き、当該刑事事件についてされた逮捕、勾留及び公訴の提起・追行は、直ちに国家賠償法第1条第1項の規定にいう違法の評価を受ける。
- ウ. 裁判官がした争訟の裁判が、上訴等の訴訟法上の救済方法によって是正されるべき瑕疵が存在したまま確定した場合には、国は、特別の事情があるときを除き、国家賠償法第1条第1項の規定にいう違法な行為があったものとして損害賠償責任を免れることができない。
- エ. 河川の管理は、道路等の管理とは異なり、本来的に災害発生の危険性をはらむ河川を対象として開始されるのであるから、道路その他の営造物の管理の場合と比較して、財政的、技術的、社会的制約が大きいことは否定できないが、河川の通常有すべき安全性は社会通念に照らして判断されるから、人口密集地域を流域とするいわゆる都市河川の管理については、他の同規模の河川と比較して高度の安全性が要求される。
- オ. 点字ブロック等の新たに開発された視力障害者用の安全設備を旧国鉄の駅のホームに設置しなかったことをもって当該駅のホームが通常有すべき安全性を欠くか否かを判断するに当たっては、その安全設備が視力障害者の事故防止に有効なものとして、その素材、形状及び敷設方法等において相当程度標準化されて全国ないし当該地域における道路及び駅のホーム等に普及しているかどうか等の諸般の事情を総合考慮する必要がある。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. イ、オ
5. ウ、エ

【No. 13】 行政機関相互の関係に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 権限の委任とは、ある行政機関の権限の一部を、別の行政機関に委任して行使させることをいう。権限の委任により権限が委任機関から受任機関に移譲(委譲)されるものの、委任機関は、当該権限を完全には失わず、引き続き当該権限を行使することができるかと一般に解されている。
2. 権限の代理とは、ある行政機関の権限を、別の行政機関が代理機関となって行使することをいい、代理機関の行為は被代理機関の行為としての法的効力を有する。権限の代理には法定代理と授権代理があり、前者は法定の要件の充足により当然に代理関係が発生し、後者は法定の要件の充足に加えて被代理機関による代理機関の指定行為によって代理関係が発生する。
3. 専決とは、法律により権限を与えられた行政機関の権限を補助機関が決裁することをいう。専決は、補助機関が権限の委任や代理権の付与なく、法律により権限を与えられた行政機関の名において権限を行使するが、法律が定めた処分権限を変更することになるため、法律の根拠が必要であると一般に解されている。
4. 訓令は、行政機関を名宛人として出されるものであるが、行政機関の職員に対する職務命令としての性格も有すると一般に解されている。例えば、X省大臣官房総務課長に対する訓令は、この職に就く職員がAからBに交替すれば失効し、後任のBは当該訓令に拘束されない。
5. 各省大臣は、その機関の任務(各省大臣が主任の大臣として分担管理する行政事務に係るもの)を遂行するため政策について行政機関相互間の調整を図る必要があると認めるときは、その必要性を明らかにした上で、関係行政機関の長に対し、必要な資料の提出及び説明を求めたり、当該関係行政機関の政策に関し意見を述べたりすることができる。

【No. 14】 国有財産法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、国において森林経営の用に供するものは普通財産に含まれる。
2. 公用財産とは、国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した国有財産をいい、庁舎やその敷地は公用財産に含まれる。
3. 国有財産の管理は、各省各庁の長又は財務大臣が行わなければならない、国有財産に関する事務の一部を都道府県又は市町村に行わせることはできない。
4. 各省各庁の長は、行政財産とする目的で土地又は建物を取得しようとするときは、原則として財務大臣に協議しなければならない。
5. 国有財産に関する事務に従事する職員は、相当と認められる対価を支払えば、その取扱いに係る国有財産を譲り受けることができる。

No. 15～No. 28 は経済学・財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 15】 今期にのみ所得 500 を得て、その所得を今期と来期に全て支出する個人の効用関数が以下のように与えられる。

$$u = C_1 C_2 \quad (u: \text{効用水準}, C_1: \text{今期の支出額}, C_2: \text{来期の支出額})$$

ただし、個人は効用を最大化するものとする。

また、今期の貯蓄には利子が付き、当初の利子率は 10 % とする。利子率が 20 % に上昇したとき、今期の支出額  $C_1$  の変化として最も妥当なのはどれか。

1. 100 増加する
2. 50 増加する
3. 変化しない
4. 50 減少する
5. 100 減少する



【No. 16】 ある財を生産する企業Aと企業Bによって支配されている複占市場を考える。企業Aの費用関数  $C_A$  と企業Bの費用関数  $C_B$  は以下のように与えられる。

$$C_A = \frac{1}{6}q_A^2$$
$$C_B = \frac{1}{2}q_B^2$$

( $q_A$  : 企業Aの生産量、 $q_B$  : 企業Bの生産量)

また、この財の市場の需要関数は以下のように与えられる。

$$Q = 90 - P \quad (Q : \text{需要量}, P : \text{価格})$$

このとき、クールノー均衡における企業Bの生産量  $q_B$  として最も妥当なのはどれか。

1. 10
2. 20
3. 30
4. 40
5. 50

【No. 17】 X財を生産する企業Aが、Y財を生産する企業Bに外部不経済を与えており、企業Bの費用関数は企業Aの生産量に影響を受けているとする。企業Aの費用関数  $C_A$  と企業Bの費用関数  $C_B$  は以下のように与えられる。

$$\begin{aligned} C_A(x) &= 3x^2 \\ C_B(y) &= y^2 + 2xy \end{aligned} \quad (x: \text{企業Aの生産量}, y: \text{企業Bの生産量})$$

また、X財の価格は120、Y財の価格は80で、常に一定であるとする。

いま、二企業間で外部性に関して交渉が行われ、二企業の利潤の和を最大にするときの企業Aの生産量を  $x^*$ 、企業Bの生産量を  $y^*$  とする。外部不経済を抑制したい政府が  $x^*$ 、 $y^*$  を実現するために企業Aに対して  $t$  の従量課税を行うとき、 $t$  の値として最も妥当なのはどれか。ただし、課税後において各企業は個別に利潤最大化を図るものとする。

1. 10
2. 20
3. 40
4. 60
5. 80

【No. 18】 ある国のマクロ経済モデルが以下のように与えられる。

$$Y = C + I + G \quad (Y: \text{国民所得、} C: \text{消費、} I: \text{投資、} G: \text{政府支出})$$

$$C = 30 + 0.4(Y - T) \quad (T: \text{税収})$$

$$I = 100 - 6r \quad (r: \text{利子率})$$

$$L = 290 + 0.5Y - 20r \quad (L: \text{実質貨幣需要})$$

$$\frac{M}{p} = 340 \quad (M: \text{名目貨幣供給、} p: \text{物価水準})$$

$$G = 100$$

$$T = 50$$

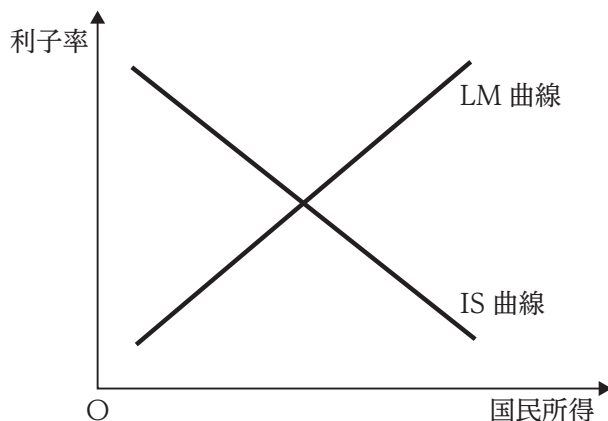
この国の均衡国民所得水準として最も妥当なのはどれか。

1. 100
2. 200
3. 300
4. 400
5. 500

【No. 19】 ある経済において、銀行の預金準備率が0.1、家計の現金預金比率が0.2、ハイパワード・マネーが2000であるとする。このときの貨幣乗数とマネーストックの組合せとして最も妥当なのはどれか。

	貨幣乗数	マネーストック
1.	0.25	500
2.	0.25	2000
3.	0.25	8000
4.	4	500
5.	4	8000

【No. 20】 資本移動が完全である小国開放経済の下で、マンデル＝フレミング・モデルにおける財政政策や金融政策の効果について、下図を用いて考える。これに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。



1. 変動相場制の下で拡張的な財政政策が行われた場合、IS 曲線が左方にシフトする。これにより利子率が低下し、自国の為替レートが減価するものの、LM 曲線はシフトしないため、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準よりも小さくなる。
2. 変動相場制の下で緩和的な金融政策が行われた場合、LM 曲線が右方にシフトする。これにより利子率が低下し、自国の為替レートが減価する圧力がかかるものの、中央銀行が為替レートを元の水準に維持するために緊縮的な金融政策を行うため、LM 曲線が左方にシフトする。よって、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準と同じになる。
3. 変動相場制の下で緩和的な金融政策が行われた場合、LM 曲線が右方にシフトする。これにより利子率が低下し、自国の為替レートが減価するものの、IS 曲線はシフトしないため、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準よりも大きくなる。
4. 固定相場制の下で拡張的な財政政策が行われた場合、IS 曲線が右方にシフトする。これにより利子率が上昇し、自国の為替レートが増価する圧力がかかるものの、中央銀行が為替レートを元の水準に維持するために緩和的な金融政策を行うため、LM 曲線が右方にシフトする。よって、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準よりも大きくなる。
5. 固定相場制の下で緩和的な金融政策が行われた場合、LM 曲線が右方にシフトする。これにより利子率が低下し、自国の為替レートが減価するものの、為替レートの減価に伴って純輸出が減少し、IS 曲線が左方にシフトするため、新しい均衡点における国民所得の水準は当初の水準と同じになる。

【No. 21】 財政理論に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 政府の経済活動である財政に期待される役割として、一般に「資源配分機能」、「資産再分配機能」、「経済安定化機能」の三つが挙げられる。市場の失敗が生じているような場合には、政府の「経済安定化機能」により、市場の失敗は是正される。
- B. 外部性とは、ある経済主体から別の経済主体へ便益や損害を与える現象であり、便益を与える現象を「外部経済」、損害を与える現象を「外部不経済」という。また、外部性を内部化することができる租税としてピグー税が挙げられる。
- C. 超過負担(死荷重)とは、完全競争市場均衡において得られる総余剰と比べた場合の失った余剰の大きさである。ある財に税を課す場合を考えると、超過負担は、課税しなかったときに本来得られたはずの余剰である。
- D. ラムゼイルールにおいては、各財の需要が相互に独立である場合、各財の税率は各財の需要の価格弾力性に比例して決めることが望ましいとされ、価格弾力性の高い奢侈財に高税率を課し、価格弾力性の低い必需品に低税率を課するのが良いとされている。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. C、D

【No. 22】 公共財に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 公共財には、消費の排除不可能性と消費の非競合性という二つの特徴がある。消費の排除不可能性とは、受益に見合った負担をしないからといって、その人を財やサービスの消費から排除できないことを意味する。また、消費の非競合性とは、ある人が消費することによって、他の人の消費が減ってしまうことはないことを意味する。
- B. 公共財のうち、立法や司法、警察・消防、外交等のように、その便益が国全体に及ぶような公共財を純粋公共財という。これに対して、港湾や下水道のように、その便益が一部の地域にしか及ばないものは公共財に当たらない。
- C. 公共財の最適供給条件は、「社会を構成する各人にとっての公共財の限界便益の和が、公共財の限界費用に等しくなること」である。これを、公共財の最適供給に関するサミュエルソンの公式という。
- D. リンダール均衡は、最初に各消費者に公共財の需要水準を申告させ、政府がそれに基づいて各消費者の分担率を決定することで求められる。リンダール均衡においては、家計が偽りの選好を報告するインセンティブがないため、パレート最適となり、フリーライダー問題は生じない。

1. A、B
2. A、C
3. A、D
4. B、C
5. C、D

【No. 23】 我が国の財政制度に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 会計年度独立の原則とは、ある会計年度の歳出は当該年度の歳入で賄わなければならないとするものである。ただし、この原則には例外が存在し、そのうち繰越明許費とは、工事、製造その他の事業で、着工より完成まで複数の会計年度を要するものについて、必要経費の見積総額と毎年度の支出見込額を定め、あらかじめ国会の議決を経て、数年度にわたって支出するものである。
- B. 本予算の執行の過程において、経済情勢の変化や天災地変等により、当初の予算どおりに執行することが不適當になった場合など、必要やむを得ないときに国会の議決を経て当初の本予算の内容を変更する補正予算を編成することがある。補正予算は、一会計年度に複数回編成することができる。
- C. 地方財政健全化法は、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるために2010年代半ばに成立した。健全化判断比率とは、実質赤字比率と連結実質赤字比率の二つの比率であり、これら二つの比率が共に早期健全化基準以上となり、財政の健全化を図る必要がある場合に限り、「財政健全化計画」を定めなければならない。
- D. 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示している。

1. A、B
2. A、C
3. A、D
4. B、C
5. B、D



【No. 24】 我が国の公債に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 特例国債(赤字国債)は、1965年度補正予算以降、社会保障関係費や人件費などの経常的支出に充てるために、2023年度現在まで毎年度発行されている。財政法第4条第1項において、国債発行は原則的に禁止されているが、同項ただし書において、特例国債は例外的に発行が認められている。
2. 復興債は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、2011年度から2020年度まで発行されていた国債であり、現在は発行されていない。
3. 財投債は、財政融資資金において運用の財源に充てるために発行され、その発行収入金は一般会計の歳入の一部となる。また、その償還や利払いについては建設国債と同様、主として将来の租税を償還財源としている。
4. 地方債は、地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務であり、その履行が一会計年度を超えて行われるものである。その発行に際しては、原則として、都道府県及び指定都市にあつては総務大臣、市町村にあつては都道府県知事と協議を行うことが必要とされている。
5. 建設国債の償還については、借換債を含め、全体として60年で償還し終えるという、いわゆる「60年償還ルール」の考え方が採られており、これは脱炭素成長型経済構造移行債(GX経済移行債)についても同様である。一方で、特例国債(赤字国債)については、「60年償還ルール」の考え方は採られていない。

【No. 25】 我が国の財政の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 一般会計当初予算の主要経費について、1990年度と2023年度の額を比較すると、公共事業関係費や文教及び科学振興費については大きな変化は見られないが、社会保障関係費については3倍以上、国債費については1.5倍以上となっている。
2. 一般会計当初予算の歳入のうち、税収(租税及び印紙収入)についてみると、特例国債の発行額が毎年度10兆円を超えていた1990年代前半には40兆円前後で推移していたが、その後は2000年代半ばまで増加傾向であった。また、2010年代の税収は、35~40兆円程度で推移していた。
3. 国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の対GDP比についてみると、1990年代から2000年代前半にかけては黒字が継続していたが、2000年代後半のリーマンショック後は赤字に転じ、それ以降は2020年度時点まで赤字の比率がほぼ一貫して上昇している。
4. 債務残高の対GDP比を一般政府ベースでみると、2000年代前半はG7諸国の中ではイタリアに次いで2番目に高い水準であったが、リーマンショック後の2009年にはイタリアよりも高くなった。2021年の当該比率は150%程度となっている。
5. 社会保障負担額の国民所得に対する比率である国民負担率についてみると、2020年度時点で65%程度となっている。また、社会保障負担額に租税負担額を加えた額の国民所得に対する比率は「潜在的な国民負担率」と呼ばれており、2020年度時点では90%を超えている。

【No. 26】 我が国の税に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 租税の分類の方法には様々なものがあるが、それを徴収する主体によって国税と地方税に分類される。この分類の方法によると、所得税、法人税、固定資産税などは国税に分類され、住民税、相続税、酒税、とん税などは地方税に分類される。
2. 消費税は 1990 年代後半に導入され、その後、税率が段階的に引き上げられ、2015 年には現行の 10 % となった。消費税は、土地の譲渡や中学校・高等学校の授業料を含め、ほとんどの財貨・サービスの販売・提供が課税対象となっている。
3. 所得税は、給与所得、事業所得、雑所得などの合計額である課税所得に税率を乗じ、それから配偶者控除などを差し引いて算定される。所得税の税率には超過累進税率が適用されており、現行では 10～70 % の 12 段階となっている。
4. 法人の税負担の割合は法人実効税率と呼ばれており、法人税率と地方法人税率の合計である。我が国の法人実効税率は現行では約 50 % であり、米国やフランスの水準よりも約 15 % ポイント高い水準である。
5. 令和 5 年度の一般会計当初予算における税収は約 70 兆円となっており、令和 4 年度のそれを上回っている。また、令和 5 年度の一般会計当初予算における税収のうち、消費税は約 23 兆円であり、所得税や法人税よりも大きい。

【No. 27】 我が国の経済の状況に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 内閣府「国民経済計算」によると、2022年度の実質GDP成長率は2021年度と比較して低下しているものの、プラスを維持している。また、2022年度の実質GDPに対する需要項目別の寄与についてみると、国内需要の寄与がプラスとなっている一方で、財貨・サービスの純輸出の寄与がマイナスとなっている。
- B. 内閣府「国民経済計算」によると、2022年度の国内家計最終消費支出の実質成長率は2021年度と比較して低下している。また、この成長率を形態別(耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス)にみると、耐久財、半耐久財の成長率がプラスとなっている一方で、非耐久財、サービスの成長率がマイナスとなっている。
- C. 財務省「国際収支状況」によると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水際対策が緩和され、訪日外客数が回復した影響により、2022年の1月から12月にかけて、サービス収支が黒字で推移している。一方、同期間において、貿易収支や第一次所得収支が赤字で推移していることにより、2022年の年間の経常収支は赤字となっている。
- D. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によると、2023年1月1日現在の日本人住民と外国人住民を合わせた全国の人口は、2022年1月1日と比較して減少し、約1億2500万人となっている。このうち、65歳以上の人口が占める割合は25%を超えている。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. C、D

【No. 28】 インドの経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. インドの人口は2021年時点で約11億人であり、中国に次いで世界第2位である。また、名目GDPの規模についてみると、近年高成長を持続した結果、2022年時点で世界第10位となっており、中国の6割程度である。
2. 2022年度の実質GDP成長率についてみると、2021年度と比較すると低下したものの、5%を上回っている。また、当該成長率の項目別寄与度についてみると、民間消費や総固定資本形成がプラスの寄与となっている。
3. 就業構造についてみると、2020年では、名目GDPの約4割を占める農業に就業人口の約7割が従事している。また、同年において、名目GDPに占める製造業の割合はサービス業のそれを大きく上回っている。
4. 経常収支について2010～2022年でみると、ほぼ毎年黒字となっており、黒字幅も拡大傾向で推移している。これは、貿易収支が毎年若干の赤字傾向であるものの、海外のインド人からインド本国への送金等である第一次所得収支が毎年大幅な黒字であることによるものである。
5. インドはアジア諸国を中心に多くの貿易協定を結んでいる。2019年にインドが締結・発効した地域的な包括的経済連携(RCEP)協定には、日本、アメリカ合衆国、中国、シンガポールなどが参加しており、参加国のGDPの合計は2019年時点で世界のGDPの5割強を占めている。

No. 29～No. 76 は**選択問題**です。

これらの問題については、**任意の 2 科目(12 題)を選択し、必須問題と合計 40 題を解答**してください。

No. 29～No. 34 は**民法・商法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

- 【No. 29】 代理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。
- ア. 権限の定めのない代理人は、財産の現状を維持・保全する保存行為をすることはできるが、代理の目的である物又は権利の性質を変えない範囲内においても、その利用又は改良を目的とする行為をすることはできない。
- イ. 代理人が相手方に対してした意思表示の効力が、ある事情を知っていたこと又は知らなかったことにつき過失があったことによって影響を受けるべき場合には、その事実の有無は、原則として、代理人を基準として決する。
- ウ. 無権代理人の責任の要件と表見代理の要件が共に存在する場合においては、表見代理の相手方は、表見代理の主張をしないで無権代理人の責任を問うことはできない。
- エ. 民法第 110 条(権限外の行為の表見代理)が適用されるには、代理人に付与された私法上の法律行為をなすについての代理権の内容と権限外の行為が同種・同質ないし関連するものである必要がある。
- オ. 無権代理行為の相手方が、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をしたにもかかわらず、本人がその期間内に確答をしなかったときは、追認を拒絶したものとみなされる。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、オ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 30】 占有に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 無主物である動産につき、所有の意思をもって占有した者は、その動産の所有権を取得する。
- イ. 占有を侵奪された際に提起することができる占有回収の訴えの権利行使期間は、侵奪されたことを知った時から1年以内である。
- ウ. 占有者が、占有物の所持を奪われても、占有回収の訴えを提起したときは、占有権は消滅しない。
- エ. 占有者は、真の所有者に対しては、占有の訴えを提起することができない。
- オ. 占有者は、民法第186条第1項の規定に基づき、占有の事実の立証によって、善意・無過失で、平穩かつ公然と占有していることが推定される。

- 1. ア、ウ
- 2. ア、オ
- 3. イ、エ
- 4. ウ、エ
- 5. エ、オ

【No. 31】 債務不履行及び不法行為に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 損害賠償請求について、遅延損害金の起算日は、債務不履行及び不法行為のいずれも損害が発生した時点である。

イ. 国は、国家公務員に対し、国が公務遂行のために設置すべき場所、施設若しくは器具等の設置管理又は国家公務員が国若しくは上司の指示の下に遂行する公務の管理に当たって、安全配慮義務を負う。

ウ. 安全配慮義務違反を理由とする人の生命又は身体の侵害による損害賠償請求権の消滅時効は、権利を行使することができる時から10年である。

エ. 不法行為又は安全配慮義務の不履行により死亡した者の遺族は、その固有の慰謝料請求権について、不法行為に基づくものは有するが、安全配慮義務の不履行に基づくものは有しない。

オ. 自衛隊員Aが道路交通法上当然に負うべきものとされる通常の注意義務を怠ったことにより運転中の車両が対向車と衝突し、その衝撃で、同乗を命じられていた自衛隊員Bが死亡した場合、国の安全配慮義務違反に基づく損害賠償請求が認められる。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. イ、オ
5. エ、オ



【No. 32】 委任に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 受任者は、委任事務を処理するため自己に過失なく損害を受けたときは、委任者に過失がなくても、委任者に対し、その損害の賠償を請求することができる。
- イ. 受任者は、委任事務を処理するに当たって受け取った金銭その他の物を委任者に引き渡さなければならないが、その收取した果実については、この限りでない。
- ウ. 委任事務を処理するについて費用を要するときは、委任者は、受任者の請求により、その前払をしなければならない。
- エ. 委任は、各当事者がいつでもその解除をすることができるため、委任の解除をした者が解除を理由に損害賠償責任を負うことはない。
- オ. 委任の解除には、賃貸借の解除の効力を規定する民法第 620 条の規定が準用されないため、遡及効が認められている。

- 1. ア、ウ
- 2. ア、オ
- 3. イ、エ
- 4. イ、オ
- 5. ウ、エ

【No. 33】 相続に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

- 1. 相続人は、被相続人の死亡時にその財産を当然かつ包括的に承継する者であるため、権利能力を有していることが必要であり、相続開始時に胎児であった者は、その後生きて生まれたとしても相続権はない。
- 2. 被相続人に配偶者がいる場合、配偶者は常に相続人となるが、血族相続人は順位に従って相続人となる。例えば、被相続人に配偶者・親・兄弟・子がいる場合、被相続人の親と子は配偶者と同順位で相続人となるが、被相続人の兄弟は後順位のため、相続人とならない。
- 3. 被相続人の兄弟姉妹が相続人となる場合において、その兄弟姉妹が相続の開始以前に死亡したときは、その者の子がこれを代襲して相続人となる。
- 4. 共同相続人中に、被相続人の財産の増加について特別の寄与をした者がある場合に、その寄与を考慮し、この者に特別に与えられる額を遺留分という。
- 5. 遺産分割において、他の共同相続人があるときは、共同相続人は遺産の分割前にその相続分を他の共同相続人に対して譲渡することができるが、第三者に対して譲渡することはできない。

【No. 34】 株主総会に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 株主総会において、株主が会社の承諾を得ずに代理人により議決権を行使することは認められていない。
2. 株主総会の決議事項は、株主全員の書面による同意があったとしても、株主総会を開催せずに決議があったものとみなすことは認められていない。
3. 会社は、株主総会の招集の決定に際し、株主総会に出席しない株主に書面による議決権行使を認めることができる。公開会社は、この書面による議決権行使が義務付けられており、公開会社以外の会社は、株主数にかかわらず、書面による議決権行使は義務付けられていない。
4. 株主総会の特別決議は、定足数を定款によって引き下げることができるが、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1未満にすることはできない。
5. 株主総会の議長は、株主総会の秩序を維持し、議事を整理する。また、議長の選任については、あらかじめ定款で議長を定めることはできず、株主総会の決議によって行うこととされている。

No. 35～No. 40は統計学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 35】 ある小学校において、A～Eの5人が算数のテストを受けたところ、それぞれの得点は以下の表のとおりであった。5人の得点の標準偏差として最も妥当なのはどれか。

受験者	A	B	C	D	E
得点	80	86	74	78	82

1. 4
2. 9
3. 15
4. 16
5. 80

【No. 36】 立方体の各面に相異なる 1 から 6 までの数字のいずれかが書かれたサイコロを 2 個同時に投げて、出た数字の和が 7 以上のときは駒を 2 マス進め、6 以下のときは駒を 1 マス戻す。サイコロを 3 回投げるとき、駒が進むマスの数の期待値として最も妥当なのはどれか。

1.  $\frac{1}{4}$

2.  $\frac{2}{3}$

3.  $\frac{3}{2}$

4.  $\frac{9}{4}$

5.  $\frac{7}{3}$

【No. 37】 中身が見えないつぼの中に白玉が3個、黒玉が4個入っている。玉にはX又はYの文字が書かれており、白玉のうち2個にX、残りの1個にY、黒玉のうち2個にX、残りの2個にYと書かれている。

このつぼの中から1個の玉を無作為に取り出したところ、それは白玉であった。このとき、取り出した白玉にXと書かれている確率として最も妥当なのはどれか。

1.  $\frac{2}{7}$

2.  $\frac{1}{3}$

3.  $\frac{3}{7}$

4.  $\frac{2}{3}$

5.  $\frac{4}{5}$

【No. 38】 あるショッピングモールにおける和菓子Aの1日の販売個数は、平均80個、標準偏差15個の正規分布に従うものとする。95%以上の確率で品切れを起こさないようにするために、1日の初めに準備しておく和菓子Aの最低個数として最も妥当なのはどれか。

ただし、1日に販売する和菓子Aは、全てその日の初めに準備するものとする。また、標準正規分布の上側5%点は1.64、上側2.5%点は1.96とする。

1. 100
2. 105
3. 110
4. 115
5. 120

【No. 39】 ある町で隣町と結ぶトンネルの工事に賛成する町民の割合を推定するため、町民から400人を無作為に選んで賛否を尋ねたところ、賛成の割合が50%であった。

このとき、町民全体における賛成の割合の95%信頼区間として最も妥当なのはどれか。

ただし、標準正規分布の上側2.5%点は1.96とする。

1. [40.2, 59.8](%)
2. [43.1, 56.9](%)
3. [45.1, 54.9](%)
4. [49.5, 50.5](%)
5. [49.9, 50.1](%)

【No. 40】 ある企業の新製品の好感度について、好ましいか好ましくないかを男女別に調査したところ、男性は800人中700人が、女性は1000人中800人が好ましいと回答した。この回答結果から、新製品の好感度について、男女間で差があるかどうかを仮説検定するための検定統計量として最も妥当なのはどれか。

$$1. \frac{\left(\frac{7}{8} - \frac{4}{5}\right)}{\sqrt{\left(\frac{7}{8} + \frac{4}{5}\right) \frac{1}{1800}}}$$

$$2. \frac{\left(\frac{7}{8} - \frac{4}{5}\right)}{\sqrt{\frac{7}{8} \times \frac{4}{5} \times \frac{1}{1800}}}$$

$$3. \frac{\left(\frac{7}{8} - \frac{4}{5}\right)}{\sqrt{\frac{5}{6} \times \frac{1}{6} \times \frac{1}{1800}}}$$

$$4. \frac{\left(\frac{7}{8} - \frac{4}{5}\right)}{\sqrt{\frac{7}{8} \times \frac{4}{5} \left(\frac{1}{1000} + \frac{1}{800}\right)}}$$

$$5. \frac{\left(\frac{7}{8} - \frac{4}{5}\right)}{\sqrt{\frac{5}{6} \times \frac{1}{6} \left(\frac{1}{1000} + \frac{1}{800}\right)}}$$



No. 41～No. 46は政治学・社会学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 政治思想に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. N. マキアヴェリは、『君主論』において、統治者は愛されるより恐れられるべきであり、「狐の狡猾さとライオンの獐猛さ」を持って行動すべきであると主張した。また、外国人を主体とする傭兵制度に依存する当時のフィレンツェの軍制の改革を訴え、強力な自国の市民から成る軍隊の創設が必要であるとした。
2. H. アレントは、人間の営みを「労働」「余暇」「活動」の三つに分けるとともに、個人とは何らかの共同体に属し、その共通の価値や目的を自己のアイデンティティの重要な構成要素とする「位置付けられた自己」であるとした。
3. J. ロールズは、人間の本性は幸福の実現のうちにあり、政治が目的とするのは社会全体の利益を最大化することであると主張した。『正義論』では、格差原理を提唱し、私的所有をはじめとする個人の権利を尊重すべきだとし、国家は暴力・窃盗・詐欺・契約破棄からの国民の保護といった限定的な機能を果たせばよいという最小国家論に基づき、福祉国家的な再分配を批判した。
4. R. ノージックは、『アナーキー・国家・ユートピア』において、人々が、自分の社会的地位、経済状況、能力の程度、性格の特性、価値観等について一切の知識を持たない「無知のヴェール」の状態で社会的なルールを作ろうとすると想定した。社会的・経済的不平等の問題に関しては、最も不利な立場にある人の期待便益を最大化するように決められているべきであると主張した。
5. M. サンドルは、コミュニタリアニズムを主張し、個人を他者や環境から独立した自立的な存在とした。「理想的発話状況」と呼ばれる理性的なコミュニケーションを通して形成された合意だけが、普遍的に適用可能な法規範を根拠付け、支配の正統性になるとした。

【No. 42】 政治体制・制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. S. ハンチントンは、民主化は波のように諸国に普及してきており、現在の民主化は 20 世紀後半に反政府運動が各地に広まったいわゆる「アラブの春」から始まったとし、これを「第 3 の波」と呼んだ。
2. J. リンスは、全体主義と民主主義の中間に位置する政治体制を権威主義体制として概念化し、権威主義体制では国民に対して高度な政治的動員が行われ、国民が支配政党やそのリーダーに無関心であることは許されないと主張した。
3. 全体主義は、自由主義を積極的に否定するものであり、市民はこれを憎悪するため民主的な政治体制からは生まれぬものとされている。全体主義体制には、イタリアのファシストやドイツのナチスが該当し、スターリン体制はこれに該当しない。
4. A. レイプハルトは、民主主義の在り方を「多数決型」と「コンセンサス型」の二つに分類し、民主政治の質については、民主化や女性の政治代表といった諸点において「コンセンサス型」に有利な面があるとした。
5. S. リプセットは、社会の経済発展が進むと、民主主義も進展するという近代化論を批判し、伝統的な社会から工業化社会へ発展するという単線的な発展段階説は先進国中心の理論であるとして、経済発展と民主主義への移行に関係はないと主張した。

【No. 43】 選挙制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 比例代表制における議席配分方式の一つであるドント式は、各党の得票数を奇数(1, 3, 5…) で割っていき、その商の多い順に議席を配分していくものであり、我が国では参議院議員選挙においてのみ導入されている。
2. 我が国の衆議院議員総選挙においては、小選挙区選挙と比例代表選挙に重複立候補することができ、重複立候補者については名簿の同一順位にすることが可能である。その場合は、小選挙区におけるその候補の得票数の、最多得票者の得票数に対する割合である「惜敗率」によって順位が決まる。
3. 米国の大統領選挙は、各州の有権者が一般投票において大統領を選出するという直接選挙の形態を採用しており、第1回投票で過半数を獲得する候補者が出なかった場合には、上位2名による決選投票を行い、この得票が多い候補者が当選する。
4. ドイツ連邦議会では、小選挙区における得票数が過半数に達していなくても最も多い得票を得た候補者が選ばれる相対多数による多数代表制で選出され、これは第三党以下には不利な選挙制度であることから、連邦議会のほか連邦参議院においても第三党は議席を持っていない。
5. 選挙制度は、選挙区の面積や有権者数に着目して、小選挙区制、大選挙区制に分類され、大選挙区制は一票の価値が低く、相対的に死票が多い選挙制度であるといわれる。我が国の選挙では、小選挙区比例代表並立制が採用されている。

【No. 44】 集団類型論のうち、W. G. サムナーが論じた内容に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 集団を結合の性質により分類し、全人格的な信頼などによる離れ難い結合の在り方を「ゲマインシャフト」と呼び、利害の打算など人格のごく一部のみによる結合の在り方を「ゲゼルシャフト」と呼んだ。
2. 集団を成立の契機により分類し、共通の血縁や地縁に基づいて自生的に成立する集団を「生成社会」と呼び、類似の目的や特定の活動のために人為的に作られる集団を「組成社会」と呼んだ。
3. 集団を関心の概念により分類し、共同関心に基づいて成立し共同生活が営まれる一定の領域を「コミュニティ」と呼び、これを基盤として特定の関心を追求するために意識的に形成される集団を「アソシエーション」と呼んだ。
4. 集団を社会的紐帯の内容や機能により分類し、血縁や地縁といった基礎的紐帯によって結合する社会を「基礎社会」と呼び、類似や利益といった派生的紐帯によって結合する社会を「派生社会」と呼んだ。
5. 集団を個人又は集団的主体の意識により分類し、ある個人が「われわれ」という共属感をもつ集団を「内集団」と呼び、「かれら」としか意識されず敵意の対象ともなる集団を「外集団」と呼んだ。

【No. 45】 次は、N. ルーマンの理論に関する記述であるが、A、B、Cに当てはまるものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

N. ルーマンは、生物学の用語で、生体システムが、その構成要素のネットワークを通して、構成要素を継続的に再生産している事態を指す  という概念を、自身の社会理論に導入した。

そして、社会は、その構成要素である  が次々と接続していく自己準拠的(自己言及的)な過程を通じて形成されるとする  を展開した。

A	B	C
1. オートポイエーシス	コミュニケーション	文化的再生産論
2. オートポイエーシス	コミュニケーション	社会システム論
3. オートポイエーシス	行為	文化的再生産論
4. ホメオスタシス	コミュニケーション	文化的再生産論
5. ホメオスタシス	行為	社会システム論

【No. 46】 組織や社会に関する理論についての記述ア～エのうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. P. ブルデューは、大衆社会論を展開するに当たって、「エリートへの接近可能性」と「非エリートの操縦可能性」という要因を抽出し、それぞれの高低の組合せによって四つの社会類型を設定した。このうち、これら二つの要因がいずれも低い類型を「大衆社会」とした。

イ. M. ヴェーバーは、民主主義の実現を目指す社会主義政党を研究対象とし、国家が民主主義、社会主義、共産主義のいずれであるかを問わず、集団や組織は多数者による少数者の支配を必然とするという「寡頭制の鉄則」を唱えた。

ウ. G. E. メイヨーらは、ホーソン工場で行われた一連の研究を通じて、インフォーマル・グループの意義を見だし、作業能率や生産性は、人間関係や各作業者の労働意欲などと密接な関係があることを明らかにした。

エ. C. W. ミルズは、国家的影響を及ぼすような決定に参加しているエリート集団である「パワー・エリート」について、政治・経済・軍事という三つの制度的秩序の頂点に立って支配的地位を占めている人々であると特徴付けた。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 47～No. 52 は**会計学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 47】 企業会計原則における一般原則に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 明瞭性の原則とは、ある項目が性質や金額の大小から見て重要性が乏しいと判断される場合には、理論的に厳格な会計処理や表示の方法によらず、事務上の経済性を優先させた簡便な方法を採用することが是認されるというもので、一般原則の頂点に位置する最高規範として、企業会計原則の最初に位置付けられている。
2. 継続性の原則は、一つの会計事実について二つ以上の会計処理の原則や手続の選択適用が認められている場合に、企業が一旦採用した会計処理の原則や手続を每期継続して適用することを要求するものである。この原則は財務諸表の期間比較を可能にするためのものである。
3. 保守主義の原則とは、企業の財政に有利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならないとする原則である。この原則に従えば、保有中の商品の時価が低下した場合には評価額を時価まで切り下げて評価損を計上し、時価が上昇した場合には評価益を計上しなければならない。
4. 真実性の原則とは、企業会計は企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならないとする原則である。この原則がいう真実とは絶対的な真実を意味しており、財務諸表には経営者の個人的判断は含まれない。
5. 企業が作成する財務諸表は目的別に表示形式が異なることはいかなる場合も認められず、財務諸表の作成の基礎となる会計記録は単一であることが要求されている。これは、単一性の原則により、財務諸表の形式的及び実質的な一元性が要求されているためである。

【No. 48】 減価償却や固定資産に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 減価償却とは、資産の取得原価を一定の方法により、耐用年数にわたって配分することで、役の消費分を費用化する手続である。減価償却費は資金の流出を伴わない費用項目であるため、減価償却の実施により、企業内にはそれに対応する額の資金が留保されることになる。これを減価償却の自己金融効果(自己金融作用)という。
2. 減価償却の計算方法としては、定額法と定率法の二つが一般的であるが、定額法は期首の未償却残高に每期一定の償却率を掛け、その額を減価償却費として計上する方法である。定額法は定率法に比べて、資産を使い始めた初期の年度ほど大きな減価償却費が計上される。
3. 有形固定資産に関して行われる支出には、当該固定資産の原価に算入されて資産となる収益的支出と、固定資産の原価とせず、支出年度の費用として取り扱われる資本的支出がある。例えば、固定資産の使用開始後に行われる支出のうち、耐用年数を延長させることを目的とした改良のための支出は収益的支出とされる。
4. 無形固定資産とは、物理的な形態を持たないが、1年を超える長期にわたって利用される資産項目をいう。これには、借地権、特許権などの法律上の権利、企業の買収に伴って計上されるのれんなどが含まれるが、コンピュータのソフトウェア制作費は一切含まれない。また、原則としてのれんは、のれんとして資産計上された金額を、10年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法その他の合理的な方法により償却する。
5. 創立費とは、会社が成立した後、営業を開始するまでの間に、開業準備のために支出した土地・建物の賃借料、広告宣伝費、使用人給料、電気・ガス・水道料などの諸費用である。創立費を繰延資産として計上する場合には、会社成立後5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定率法により償却しなければならない。



【No. 49】 有価証券に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 有価証券は、保有目的によって「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「国債証券・地方債証券」「その他有価証券」の四つに分類される。このうち、時価で貸借対照表に計上するのは、どの企業にとっても時価に等しい価値を有しており、いつでも市場で換金することができる「売買目的有価証券」のみである。
2. 購入した有価証券の取得価額は、購入代価に証券会社へ支払う仲介手数料等の付随費用を加算して決定する。また、既に保有しているものと同じ銘柄の有価証券を異なる価額で取得した場合は、平均原価法などにより、単位当たりの新たな取得原価を算定し、売却時にはそれを用いて損益を計算する。
3. 貸借対照表における有価証券の表示についてみると、売買目的有価証券は固定資産に区分される一方で、満期保有目的の債券は、満期の到来期限にかかわらず、その全てが流動資産に区分される。
4. 有価証券の減損処理(減損会計)とは、発行会社の財政状態の悪化により、市場価格のない株式の実質価額が著しく低下した場合のみ、評価損を当期の損益計算書に計上しなければならないことをいう。ここでいう実質価額の著しい低下とは、金融商品会計に関する実務指針において、取得原価に比べて 25 % の低下とされている。
5. 潜在株式とは、新株予約権や配当優先株式を発行している場合に、権利行使を受けて増加し得る株式のことである。株式数の増加等を考慮して再計算した 1 株当たりの利益額が再計算前の 1 株当たり当期純利益の額を上回るとき、潜在株式が希薄化効果を持つという。

【No. 50】 純資産に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 純資産のうち、資本準備金には、資本の払込みの際に資本金としなかった部分を積み立てることができるが、払込金額の4分の1を超えない金額しか積み立てることができない。また、減資の際には、減少する資本金が、株主に返還される会社の資産額や計算上で相殺される累積損失の額を上回る場合、その差額は資本準備金にのみ積み立てることができる。
2. 会社法における期末の剰余金は、期末の株主資本のうち、その他資本剰余金とその他利益剰余金を合わせたものに等しい。剰余金は、株主へ配当を行うことができるとされているが、最大でも年に2回しか配当することができない。また、株主への配当による企業資産の社外流出が生じた場合は、配当額の4分の1の額を利益準備金又は資本準備金に積み立てる必要がある。
3. 株主資本等変動計算書は、貸借対照表に期末残高を表示した項目のうち、株主資本についてのみを、当期首残高、当期変動額及び当期末残高に区分して表示した財務諸表である。このうち、当期変動額は、新株発行や剰余金の配当などの変動事由ごとに区分する必要はない。
4. 純資産のうち、評価・換算差額等には、期末にその他有価証券を時価評価する場合に用いるその他有価証券評価差額金や新株予約権が含まれる。その他有価証券評価差額金を計上した場合の翌期首の会計処理については、元の帳簿価額を復元しない切り放し方式のみが認められており、その他有価証券評価差額金は翌期首には用いられない。
5. 会社が一旦発行した自社の株式を取得して保有しているとき、この株式を自己株式という。自己株式の取得は、株主総会の決議を経て、分配可能額の範囲内で行うのであれば、可能である。また、期末に保有する自己株式は、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示することとされている。

【No. 51】 持分法に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 非連結子会社とは、関連会社のうち、親会社による支配が一時的である、あるいは連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるなどの理由で連結の範囲に含まれないものをいう。例えば、親会社と業種が異なる子会社は、連結すると利害関係者の判断を著しく誤らせるため、非連結子会社に該当し、原則として持分法適用会社となる。
- B. 関連会社とは、企業(子会社を含む)が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができるような子会社以外の他の企業をいう。例えば、子会社でない企業の議決権の20%を自己の計算において所有している場合には、その企業は関連会社に該当し、原則として持分法適用会社となる。
- C. 持分法を適用する被投資会社の各期の損益額が判明する都度、投資会社の連結財務諸表において、その損益額に持株比率を乗じた額だけ投資株式の評価額を増減するとともに、持分法による投資損益として投資会社の利益計算に含める。持分法による投資損益は、連結損益計算書において、営業外収益又は営業外費用の区分に表示される。
- D. 子会社等の業績を財務諸表に反映させるに当たって、連結は財務諸表全体を親会社と合算して修正消去する、いわば純額法の手続であるのに対して、持分法は被投資会社の損益に対する持分相当額だけを財務諸表に反映させる、いわば総額法の手続である。このことから、持分法は完全連結といわれる。

1. A、B
2. A、C
3. B、C
4. B、D
5. C、D

【No. 52】 財務諸表に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 財務会計は、企業活動を計数的に測定し、その結果を財務諸表を通して利害関係者に伝達することを目的としており、外部報告会計とも呼ばれる。利害関係者には、出資者のほか、債権者や従業員、仕入先・顧客等の取引先、政府機関などが含まれる。
2. 損益計算書は、出資者が最も必要としている情報である一定時点における企業の財政状態を表している。そのため、会社法上、貸借対照表は必ずしも報告の義務がないのに対して、損益計算書は全ての株式会社に報告が義務付けられている。
3. 損益計算書は、最初に売上高を記載し、それに順次項目を加減しながら、上から下へと表示していく勘定式で記載しなければならない。一方、貸借対照表は勘定式で記載することは少なく、紙面を左右に二分し、複式簿記の原理に従い、資産を借方側、負債と純資産を貸方側に対照表示して作成する報告式で記載することが多い。
4. 貸借対照表において、資産は固定資産、流動資産、当座資産の三つの項目に分けられる。固定資産と流動資産の分類については、1年以内に回収される資産を流動資産とする1年基準を先に適用し、この基準で分類できない資産については正常営業循環基準を適用する。
5. キャッシュ・フロー計算書は、企業の営む活動の種類に応じて、企業の収入・支出に関する情報を記載した書類である。「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、固定資産への資本的支出や中古設備を売却したときの収入などを記載する。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分の作成と表示の方法には直接法と間接法があるが、大部分の企業は間接法を採用している。

No. 53～No. 58は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 53】 経営組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. E. H. シャインは、『組織文化とリーダーシップ』において、組織文化は、服装などの目に見える人工物(文物)、組織の方針として標榜<sup>ぼう</sup>されている価値観、組織内で当たり前とされている基本的仮定の三つのレベルに分けられるとした。
2. P. ローレンスとJ. ローシュはコンティンジェンシー理論の立場から、高業績の企業は、組織内の分化が高度に進んでいるとした。一方で、こうした企業は、統合が進んでいない傾向にあること、問題が発生してもそれが表面化せず、問題解決に時間が掛かるといった弱点があることを明らかにした。
3. 事業部制組織は、製品や地域ごとに事業部を設け、その下に各機能を持った部署が所属する組織形態である。事業部制組織では、事業部内で各機能間の調整がしやすいというメリットがある。一方で、一事業部内の各製品の成果を把握することが難しい、事業全体を眺められる視野の広さを持った管理者が育ちにくいといったデメリットがある。
4. O. E. ウィリアムソンは、組織が他の組織に対してどれだけ資源を依存しているかという点から組織の行動を考える資源依存理論を提唱し、他の組織への依存度が高い資源を取引特殊的資産と定義付けた。また、資源依存度が高いほど組織の行動が制限されやすくなり、その対処法として、合併などによる相互依存性の吸収は効果がある一方で、協定の締結などによる協調といった手段は効果がないとした。
5. マトリックス組織とは、メンバーが機能部門長と事業部長の両方を上司として持つ組織形態であり、事業部制組織の前身である。この組織形態では、機能別の専門性の確保と、製品や地域といった市場ごとの対応の両方が可能であり、事業部長の方が権限が強いことから、責任の所在も明確である。

【No. 54】 動機付けに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. F. ハーズバーグは、仕事への満足要因を動機付け要因、仕事への不満足要因を衛生要因とした。このうち、衛生要因には、「達成」「昇進」が見いだされ、衛生要因が満たされると仕事へのモチベーションが高まるとした。
2. D. C. マクレランドは、仕事に関わる人の欲求の中には、達成欲求、権力欲求、親和欲求があるとした。このうち、権力欲求とは、強さを手に入れ、周囲の人に影響力を及ぼし、コントロールしたいという欲求である。
3. A. H. マズローは、人間の欲求を生理的欲求、安全欲求、社会的欲求、自己実現欲求、承認欲求の5階層に分けた。このうち、承認欲求とは、自分が社会に必要とされている、どこかの集団に所属しているという感覚を満たそうとする欲求であり、5階層の中では最も上位にある。
4. C. P. アルダーファは、V. ブルームの唱えた説を部分的に修正してERG理論を唱えた。アルダーファは、組織の経営と発展は人間の主要な欲求が源泉になっていると主張して、その欲求を生存欲求、階級欲求、成長欲求の3段階に分けた。また、最上位にある成長欲求は、一定程度満たされると満足されるものとしている。
5. E. L. デシは、人のモチベーションは、その人が仕事に投入したインプットと仕事から得たアウトプットを掛け合わせたものを他者と比べることで発生するという公平理論を唱えた。公平理論では、人は不公平さを感じると、アウトプットである経験を下げるとされている。

【No. 55】 経営戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. H. I. アンゾフは、企業の成長戦略について、事業を市場と製品によって分類し、成長ベクトルと呼ばれる理論を提唱した。この理論によると、企業が既存の製品を新しい市場で販売し、成長していこうとする戦略は市場浸透戦略と呼ばれ、企業が新しい製品で新しい市場を開拓する戦略は製品開発戦略と呼ばれる。
2. R. P. ルメルトラが分類した事業の多角化のタイプのうち、最大の売上高を持つ事業がその企業の売上高のほとんどを占めているような企業は関連型と呼ばれる。さらに、関連型は集約型と拡散型の2種類に分類されるが、拡散型とは、事業分野間の関連が網の目状に緊密にあり、少数の種類の経営資源を様々な分野で共通利用するような多角化のタイプである。
3. 経験効果とは、小さな規模で作られた事業の方が、大きな規模で作られた事業に比べて平均費用が低くなるという効果である。企業が経験効果による優位性を確保するためには、低いマーケットシェアを維持して、限られた生産量のみを生産することが必要とされる。
4. M. E. ポーターは、企業の基本戦略として、創発的戦略、差別化戦略、集中戦略の三つを提唱した。このうち、差別化戦略とは、市場を細分化することにより顧客ターゲットの範囲を狭くし、業界の特定分野に焦点を当てることにより競争優位を構築する戦略である。
5. SWOT分析とは、企業が戦略策定のために、強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)を分析するものである。このうち、強みと弱みの分析では企業内部を、機会と脅威の分析では企業を取り巻く外部環境を分析対象としており、この分析によって企業は競争優位を確保しようとする。



【No. 56】 製品開発に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 製品ライフサイクル(プロダクト・ライフサイクル)においては、製品やサービスが市場に投入されてから廃止されるまでの寿命が示されている。ここで、製品やサービスの段階は、開発期、成熟期、衰退期の三つに分けられ、成熟期は市場成長率が高いとされている。
2. 製品がコモディティ化すると、企業が提供する製品やサービスが、他の製品やサービスに比べて画期的なものになり、顧客を引き付けることとなる。そのため、製品がコモディティ化した際には、企業が、他の製品やサービスに比べて高い価格を設定しても、顧客が離れることはない。
3. 国際会計基準審議会などの公的な機関によって定められ、国際的な拘束力を持つ標準規格のことをデファクト・スタンダードという。デファクト・スタンダードの地位を得たとしても、企業は市場シェアを独占することはできず、市場における競争後の事実上の標準規格であるデジュール・スタンダードの地位を獲得することが企業の業績にとって重要となる。
4. スイッチング・コストとは、顧客がこれまで購入していた製品やサービスから他の製品やサービスに乗り換える際に生じるコストのことを指す。このコストには、乗換時に発生する金銭的なコストのみならず、心理的なコストも含まれる。
5. 委託を受けた企業が、委託側の企業のブランドで製品の企画・設計から製品開発・生産まで行うことをOEMという。OEMによって生産された製品を販売する際には、委託側の企業は、委託を受けた企業のブランドで販売することとなる。



【No. 57】 資金管理に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 資金調達の方法としては、負債による調達があり、そのうち、銀行などの金融機関から資金を借り入れることを直接金融という。高度経済成長期の日本企業においては、緊急資金の調達に向いている直接金融を中心として資金調達が行われていた。
- B. 株式会社においては、企業の経営者がプリンシパル、株主がエージェントと分類される。プリンシパル・エージェント理論においては、経営者は常に株主のために投資利益を最大化するように行動するとされており、そのために発生するコストはエージェンシー・コストと呼ばれる。
- C. 企業が、株主に企業の利益を分配しないで、企業の内部にとどめておくことを内部留保という。内部留保は、将来的に再投資する資金として使用する可能性を持っており、企業内部における資金調達とされている。
- D. ベンチャーキャピタルとは、不確実性の高い状況における新企業創造によって大きなキャピタルゲインを得ることを目的とした直接投資を行う企業、あるいは資金そのものを示す。ベンチャーキャピタルは、銀行などの金融機関からの融資などでは十分な資金が得られないベンチャー企業にとって、資金不足を解決するために有効な手段の一つとされている。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. A、D
- 4. B、C
- 5. C、D

【No. 58】 現代企業に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 株式会社の特徴の一つとして組織内の機関分化が挙げられ、全ての株式会社は、取締役のほか、監査役と会計監査人を置くことが義務付けられている。また、取締役会設置会社においては、株主総会が代表取締役を選任し、取締役会が代表取締役の業務執行を監視・監督している。
2. コーポレート・ガバナンスとは、会社経営者が経営者以外の従業員を監視することで会社経営の適法性を確保することを指す概念である。旧来、日本企業の取締役会は社内取締役が多数を占め、業務執行担当者に対する監視機能が働かなかつたため、全ての企業を対象として、取締役の過半数を社外取締役とすることが義務付けられるようになった。
3. 企業が外部から新たに資源や能力を獲得するための方法の一つとしてM&Aが挙げられる。M&Aの形態としては、同業種の企業間で行われる水平型M&Aや、自社チャネルの川上方向や川下方向に行われる垂直型M&Aといった形態が挙げられる。
4. 我が国におけるCSRは、かつては社会貢献を重視した企業の社会的責任として考えられていたが、相次ぐ企業の不祥事の結果、法令遵守のみに着目した企業の社会的責任として捉えられるようになった。また、投資家が、投資に際して、株価の上昇可能性だけでなく、企業のCSR活動も考慮して銘柄選択を行うことをISO投資という。
5. タックス・ヘイブンとは、所得に対して全く課税しないか、著しく低い税率による課税をする国や地域をいう。我が国においては、OECDのBEPSプロジェクトの基本的な考え方に基づき、平成29年に初めてタックス・ヘイブン対策税制が導入され、タックス・ヘイブンに子会社を置く全ての企業に対して罰則が科されることとなった。

No. 59～No. 64 は英語です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 59】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. The greenhouse gas emission rate of increase predicted by the Intergovernmental Panel on Climate Change is more than 40% above the reduction level needed to limit warming to the 1.5C target set as part of the Paris Agreement.
2. António Guterres criticized countries for failing to address the climate crisis because the projected rise in global greenhouse emissions is significantly out of line with scientific evidence.
3. Brazil, one of the top seven emitters in the world, has submitted a commitment to more than halve its emissions from 2005 levels by 2030.
4. The United Arab Emirates is on track to surpass other countries' emission reduction targets because it will reduce emissions by 19% from 2019 levels.
5. Niklas Höhne stated that setting long-term goals is more difficult than setting short-term goals.

【No. 60】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

1. A new survey from Pew Research Center reported a decline in the public's trust in scientists, mainly because the recent pandemic has shown that modern science and medicine is not worth trusting.
2. Trust in scientists, physicians and science is the lowest amongst all kinds of groups.
3. The most effective way to improve trust in science is the training of health professionals and scientists for better communication to make science tangible.
4. Teachers, businesses and family are so powerful that they can change any person's mind regarding the need to trust science.
5. Social media can significantly contribute by recognizing and enhancing the influence of "credible health messengers," including both professionals and individuals who dedicate their time to generate content.

【No. 61】 Which of the following sequences of letters shows the best logical order for the paragraphs in this passage?

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

- |    | A | B | C | D |
|----|---|---|---|---|
| 1. | イ | エ | ア | ウ |
| 2. | イ | エ | ウ | ア |
| 3. | エ | イ | ア | ウ |
| 4. | エ | イ | ウ | ア |
| 5. | エ | ウ | イ | ア |



【No. 62】 Which of the following sequences of letters shows the best logical order for the

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

- |    | A | B | C | D | E |
|----|---|---|---|---|---|
| 1. | ア | エ | イ | オ | ウ |
| 2. | ア | エ | ウ | オ | イ |
| 3. | エ | ア | イ | オ | ウ |
| 4. | エ | ア | ウ | イ | オ |
| 5. | エ | ウ | ア | イ | オ |

【No. 63】 Select the best-matched combination to fill in the blanks of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

	(1)	(2)	(3)
1.	happiness	opposable	resilient
2.	happiness	opposable	vulnerable
3.	happiness	similar	resilient
4.	wonder	opposable	resilient
5.	wonder	similar	vulnerable

【No. 64】 Select the best-matched combination to fill in the blanks of the following passage.

著作権の関係のため、掲載できません。

著作権の関係のため、掲載できません。

	(1)	(2)	(3)
1.	deficient	frequently	optimise
2.	deficient	frequently	standardise
3.	deficient	occasionally	standardise
4.	excess	frequently	optimise
5.	excess	occasionally	standardise

No. 65～No. 70 は情報数学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 65】 16進数の小数0.148を10進数の分数で表したものとして正しいのはどれか。

1.  $\frac{9}{512}$

2.  $\frac{41}{512}$

3.  $\frac{73}{512}$

4.  $\frac{37}{250}$

5.  $\frac{13}{64}$

【No. 66】  $\log_{10} \sqrt[3]{0.00001}$  と同じ値は次のうちどれか。

1.  $-\frac{5}{3}$

2.  $-\frac{1}{15}$

3.  $\frac{1}{15}$

4.  $\frac{5}{3}$

5. 15



【No. 67】 等式  $mn - 5m + 2n = 18$  を満たす整数の組  $(m, n)$  は全部でいくつあるか。

1. 4個
2. 6個
3. 8個
4. 10個
5. 12個

【No. 68】 実数の部分集合である  $A, B$  をそれぞれ

$$A = \{x \mid x^2 - 2x \leq 0\}, B = \{x \mid x^2 - 6x \leq -8\}$$

とする。集合  $A, B$  を使った等式のうち、正しいのはどれか。

ここで、 $\cap$  は積集合、 $\cup$  は和集合、集合  $\bar{A}, \bar{B}$  はそれぞれ集合  $A, B$  の補集合を表す。

1.  $A \cap \bar{B} = \{x \mid 0 \leq x \leq 2\}$
2.  $A \cup \bar{B} = \{x \mid x < 2, x > 4\}$
3.  $\bar{A} \cap B = \{x \mid 2 \leq x \leq 4\}$
4.  $\bar{A} \cap \bar{B} = \{x \mid x < 0, x > 4\}$
5.  $\bar{A} \cup B = \{x \mid 0 < x \leq 4\}$

【No. 69】 次の条件を満たす数列  $\{a_n\}$ ,  $\{b_n\}$  において、 $a_{2024} - b_{2024}$  の値はいくらか。

$$a_1 = 3, b_1 = 1$$

$$a_{n+1} = a_n + 4b_n$$

$$b_{n+1} = 2a_n + 3b_n$$

1. -2
2. -1
3. 0
4. 1
5. 2

【No. 70】 後置表記法(逆ポーランド表記法)では、演算子を二つの被演算子の後ろに置いて表記する。例えば、式  $Y = (A - B) \times C$  を  $YAB - C \times =$  と表記する。

次の式を後置表記法で表現したものとして最も妥当なのはどれか。

$$Y = (A + (B \times C)) \times (D - E)$$

1.  $YBCA \times + DE - \times =$
2.  $YBCA + \times DE \times - =$
3.  $YABC \times + DE - \times =$
4.  $YABC + \times DE \times - =$
5.  $YAB + C \times D \times E - =$

No. 71～No. 76は情報工学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 71】 不正プログラムに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. キーロガーは、コンピュータに保存されているデータを暗号化して使用できない状態にした上で、そのデータを復号する対価を要求するプログラムである。
2. ダウンローダは、コンピュータに不正侵入し、個人情報やユーザの行動などを外部に送信するプログラムである。
3. ランサムウェアは、コンピュータを操作するためのキーボードからの入力信号を記録するプログラムである。
4. トロイの木馬は、正規のプログラムに見せかけてコンピュータに入り込み、潜伏後にユーザの意図しない動作を行うプログラムである。
5. バックドアは、ネットワークを介して、他のコンピュータに自分自身を複製し、伝染する性質をもつプログラムである。

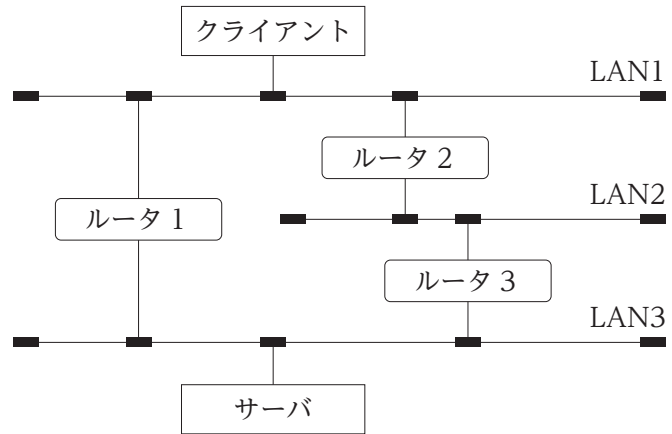
【No. 72】 次の表の CPI(Cycles Per Instruction)と構成比率で、3種類の演算命令 A, B, C が合計 1,000,000 命令実行されるプログラムがある。クロック周波数が 4 GHz のプロセッサで実行するとき、プログラムの実行に必要な時間として最も妥当なのはどれか。

ただし、対象となる演算以外の時間は無視できるものとする。

演算命令	CPI	構成比率[%]
A	3	30
B	7	10
C	2	60

1. 0.1 ミリ秒
2. 0.7 ミリ秒
3. 1.0 ミリ秒
4. 1.4 ミリ秒
5. 7.0 ミリ秒

【No. 73】 図のような LAN 設備がある。LAN1 のクライアントは、LAN3 に接続されているサーバを使用して業務を行っている。通常は、ルータ 1 を介して通信を行っているが、ルータ 1 の故障時にはルータ 2 及びルータ 3 を介して通信を行う。このクライアントとサーバをつなぐ LAN 設備の稼働率として最も妥当なのはどれか。



ただし、ルータ 1 の稼働率は 0.8、ルータ 2 及びルータ 3 の稼働率は 0.9 とし、故障時の切替えに時間はかからず、ルータ以外の LAN 設備の故障は考慮しないものとする。また、有効数字は小数第 3 位までとする。

1. 0.648
2. 0.792
3. 0.962
4. 0.981
5. 0.998

**【No. 74】** 800 バイトのセクタ 8 個を 1 ブロックとし、ブロック単位でファイル領域を割り当てることでデータを保存するシステムがある。

3,000 バイトのデータ A と 19,500 バイトのデータ B をこのシステムに個別に保存したとき、二つのデータ A, B に割り当てられるセクタ数の合計として最も妥当なのはどれか。

ただし、ディレクトリ等の管理情報が使用するセクタは考慮しないものとする。

1. 24
2. 29
3. 32
4. 40
5. 45



**【No. 75】** ある企業では、AからZまでの大文字アルファベット 26 文字を用いて顧客コードを割り当てている。現在の顧客数は 14,000 人であり、毎年 1 割ずつ顧客が増加するものとする。

3 年後まで全ての顧客に独自のコードを割り当てるために必要な顧客コードの最小桁数(顧客一人当たりに必要な文字数の最小値)はいくらか。

1. 2
2. 3
3. 4
4. 5
5. 6

【No. 76】 JISQ27000:2019(情報セキュリティマネジメントシステム—用語)に関する記述㉞～㉠のうち、機密性、完全性、可用性の記述をそれぞれ選び出し、列挙したものとして最も妥当なのはどれか。

なお、選択肢の記号は順不同である。

- ㉞ 情報システムの利用者の意図した動作と実行結果が一致していること
- ㉟ 情報が破壊、改ざんされたり、消去されたりしていないこと
- ㉟ 情報に関して、アクセスを認められた者だけがこれにアクセスできる状態であること
- ㉠ 情報が偽物でなく、正しく生成された本物であること
- ㉠ 情報へのアクセスを認められた者が、必要時に中断することなく、情報及び関連資産にアクセスできる状態であること

1. ㉞、㉟、㉠
2. ㉞、㉟、㉠
3. ㉞、㉠、㉠
4. ㉟、㉟、㉠
5. ㉟、㉟、㉠

U4-2024 專門多肢

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	4	31	3	61	2
2	2	32	1	62	4
3	5	33	3	63	1
4	1	34	4	64	4
5	1	35	1	65	2
6	4	36	4	66	1
7	3	37	4	67	3
8	3	38	2	68	4
9	1	39	3	69	1
10	5	40	5	70	3
11	2	41	1	71	4
12	2	42	4	72	2
13	5	43	2	73	3
14	4	44	5	74	4
15	3	45	2	75	3
16	2	46	5	76	5
17	4	47	2		
18	3	48	1		
19	5	49	2		
20	4	50	5		
21	4	51	3		
22	2	52	1		
23	5	53	1		
24	4	54	2		
25	1	55	5		
26	5	56	4		
27	3	57	5		
28	2	58	3		
29	3	59	3		
30	1	60	5		